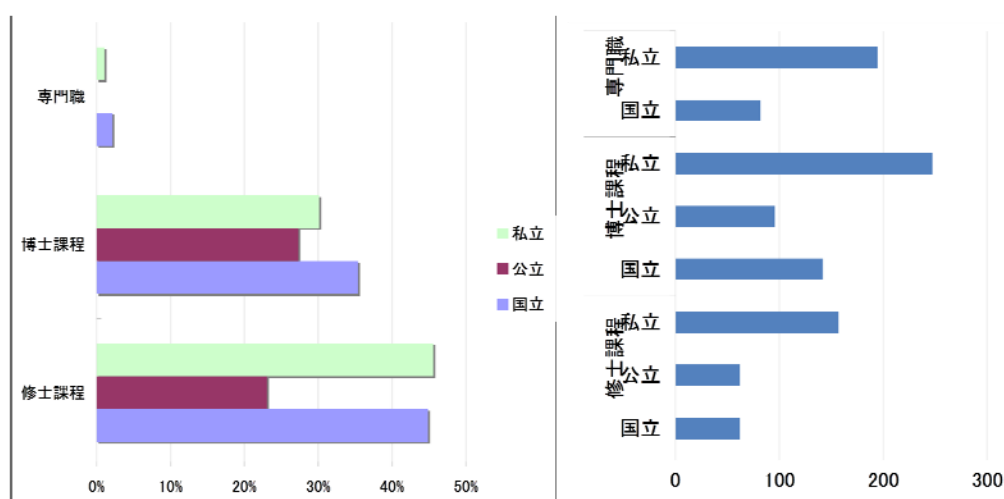


国立が多い。これに対して、私立では大学独自奨学金やTAおよびアルバイトやローン（その他の貸与制奨学金等）が多くなっているという特徴がある。大学院活動状況調査（2007年度）でも大学独自奨学金を制度として有しているのは、国立では約5割に対して、私立では約6割となっている。これに対して、授業料減免制度は国立では9割以上の大学院が有しているが、私立では約2割にとどまっている。

図 15-11 TA の受給率と平均受給額（千円）

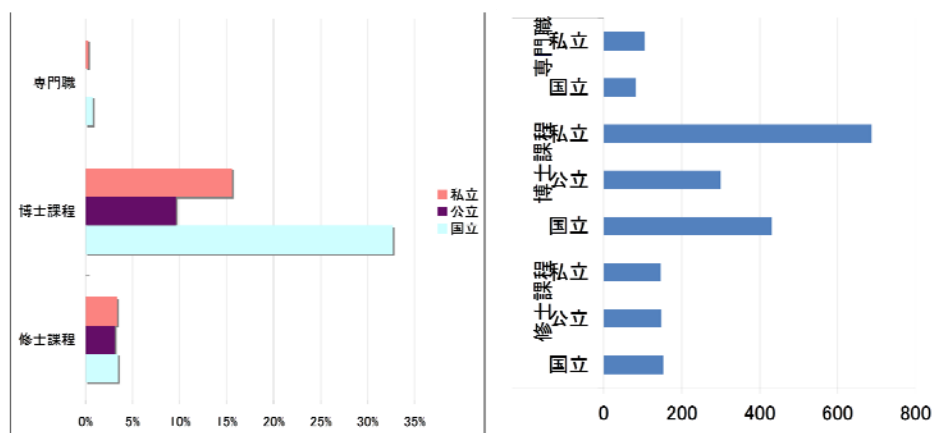


（出典）日本学生支援機構「学生生活調査」2006年度

これらの院生に対する経済的支援の他に民間奨学金があり、大学院では約1.1万人で平均約50万円となっている。これらには給付と貸与および給付・貸与併用がある（日本学生支援機構「奨学事業に関する調査」平成15年度）。

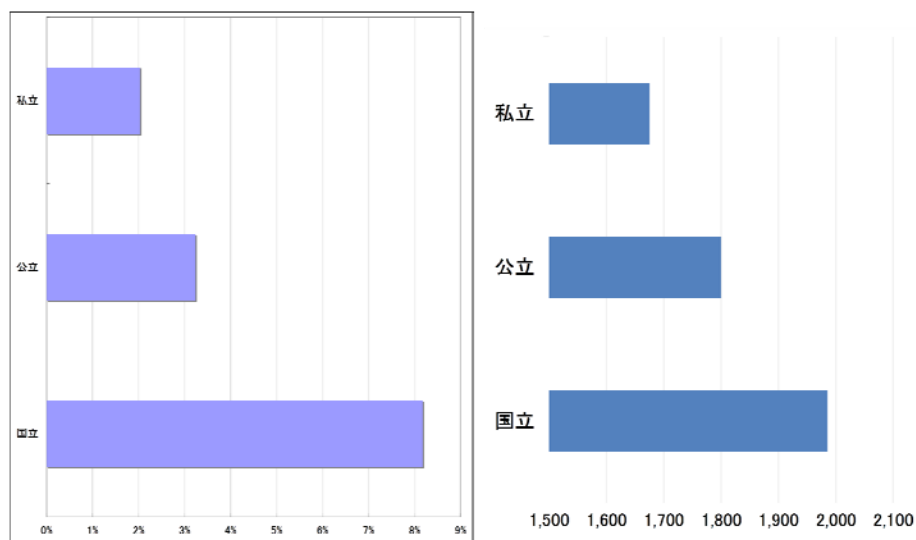
「学生生活調査」で気になるのは、授業料減免を申請したが、不許可になった者が国立の修士6%、博士9%、専門職12%と比較的多いことである。制度はあるものの必要性を十分満たしていないとみられる。しかし、国立大学協会の調査（2005年）では、授業料減免については、8割以上の大学が充実していると答えているのが、現状認識として気にかかる。これに対して、大学独自給付奨学金については、約3分の2が充実していないと回答している。授業料減免の充実とともに、大学独自奨学金の整備が課題であろう。

図 15-12 RA の受給率と平均受給額（千円）



（出典）日本学生支援機構「学生生活調査」2006 年度

図 15-13 学術振興会特別研究員 受給率と平均受給額（千円）



（出典）日本学生支援機構「学生生活調査」2006 年度

なお、これまでみてきた国公立別、修士・博士・専門職別に、TA, RA, 大学独自奨学金の受給率と平均受給額の関連をみると、図 15-14 のように、TA は、受給率は 2 割以上から 5 割弱と平均受給率は比較的高いが、平均受給額は 30 万円以下と比較的低くなっている。これに対して、大学独自奨学金は、受給率は、約 3 割以下と比較的低いが、平均受給額は、30 万円以上から約 60 万円とかなり高くなっている。さらに、RA は、ほとんど博士課程に限られているが、平均受給率、平均受給額とも、設置者別の相違がきわめて大きいと言えよう。このように、大学院生に対する経済的支援は、支援のタイプによって、設置者別、大学院タイプ別にも大きな相違がある。